

預金保険の最適カバレッジ

一橋大学大学院 永田邦和

これまでの研究では、すべての銀行に対して一律に固定的な預金保険料を課す制度により、銀行過度のリスクテイクが生じることが示された。近年世界規模で生じている銀行危機の原因の一つとしても、このような預金保険制度の問題点があげられている。銀行のリスクテイクを防ぐためには、預金保険の保険料をリスクと連動させればよい。しかし、銀行の資産に関する情報を規制当局が入手するのは困難であり、リスクと完全に連動した保険料を課すことは不可能である。それゆえ、銀行規制には、預金保険に伴う銀行のモラルハザードを防ぐ役割も期待されている。

これまでの日本では、政府が預金を全額保証し銀行を監督してきた。しかし監督の失敗や金融ビッグバンによる自由競争への転換を踏まえて、預金者も銀行を規律付けすべきだという主張が出始めている。預金市場の市場規律を働かせるためには、従来のような預金の全額保証を改め補償限度（カバレッジ）を設ける必要がある。現在日本では、2001年のペイオフ解禁に向けた環境整備が行なわれている。現行の預金保険制度ではペイオフのカバレッジは一千万円である。預金者の大部分を占める家計にとって、情報を集めたり銀行の経営状況を把握するためのコストは大きいものである。安易にカバレッジの水準を決めてしまうと、預金者がコストを負担するのを避けて銀行に資金を預けなくなったり、根拠のない噂を確認せずに預金を引き出そうとするかもしれない。預金保険機構の設立時にはカバレッジをその水準にした根拠があったはずだが、経済状況等の変化を考えると、改めてカバレッジの設定などを考え直す必要があると思われる。

しかし、実際にどのような水準にカバレッジを決めればよいのかについて、これまで、ほとんど考察されていない。庶存研究の大部分は、カバレッジを設けるべきという主張をしているに過ぎない。今回の研究では、預金保険のカバレッジの最適水準をどのように決定するのかについて考察する。規制当局が銀行のリスクを把握できず可変的な預金保険料が設定できないときに、銀行の過度のリスクテイクが生じる。規制当局は、自分の情報収集能力の不足を補うために預金市場の市場規律を働かせて、銀行のリスクテイクを防止しようとする。上述のように、預金者が銀行を規律付けできるかどうかは、預金者の情報収集能力などに依存する。したがって、規制当局は、自分が手に入れられる情報とあわせて預金者の情報収集能力等を考慮しながら、カバレッジ水準を決定しなければならない。